

第 50 期 決 算 公 告

東京都港区東新橋1-5-2
全日空商事株式会社
代表取締役社長 志岐 隆史

貸借対照表

2020年（令和2年）3月31日現在

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	30,261	流動負債	22,167
現金及び預金	784	買掛金	7,085
受取手形	630	短期借入金	6,828
売掛金	6,079	一年内返済長期借入金	260
未収金	2,127	リース債務	1,081
連結納税未収金	148	未払金	4,982
割賦未収金	150	未払費用	63
リース投資資産	7,304	未払法人税等	87
商品	3,708	前受金	766
短期貸付金	6,864	預り金	3
前払金	696	前受収益	395
立替金	1,583	賞与引当金	266
前払費用	275	関係会社整理損失引当金	236
その他	47	その他の引当金	106
貸倒引当金	△141	その他	3
固定資産	13,960	固定負債	6,374
有形固定資産	885	長期借入金	780
社用資産	456	リース債務	4,164
建物	78	長期預り金	350
車両運搬具	0	長期前受収益	0
工具器具及び備品	33	退職給付引当金	967
土地	15	役員退職慰労引当金	111
建設仮勘定	329		
リース資産	0		
賃貸資産	428		
賃貸用車両運搬具	84		
賃貸用工具器具備品	343		
無形固定資産	1,006		
電話加入権	10		
ソフトウェア	965		
ソフトウェア仮勘定	30		
その他	0		
投資その他の資産	12,068		
投資有価証券	3,714		
関係会社株式	7,127		
出資金	156		
長期貸付金	1,216		
差入保証金	22		
破産更生債権等	202		
長期前払費用	6		
繰延税金資産	72		
前払年金費用	272		
貸倒引当金	△722		
資産合計	44,221		
		負債合計	28,541
		純資産の部	
		株主資本	13,831
		資本金	1,000
		利益剰余金	12,831
		利益準備金	250
		その他利益剰余金	12,581
		別途積立金	3,400
		繰越利益剰余金	9,181
		評価・換算差額等	1,848
		その他有価証券評価差額金	1,848
		繰延ヘッジ損益	0
		純資産合計	15,680
		負債・純資産合計	44,221

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2019年（平成31年）4月1日

至 2020年（令和2年）3月31日

（単位：百万円）

科目	金額	
売上高		64,618
売上原価		53,800
売上総利益		10,817
販売費及び一般管理費		7,946
営業利益		2,871
営業外収益		
受取利息及び配当金	305	
為替差益	168	
その他	29	503
営業外費用		
支払利息	11	
その他	65	76
経常利益		3,297
特別損失		
投資有価証券評価損	216	
関係会社株式評価損	73	
貸倒引当金繰入額	202	
関係会社整理損失引当金繰入額	236	729
税引前当期純利益		2,568
法人税、住民税及び事業税	384	
法人税等調整額	△152	232
当期純利益		2,336

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの・・・・・・・・当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・移動平均法による原価法

（但し、輸出入物販業は個別法による原価法）

なお、収益性が低下した棚卸資産については、貸借対照表価額を切り下げております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・・・・・・定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備については定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～60年

車両運搬具 6年

工具器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

③ 賃貸資産・・・・・・・・リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金・・・・・・・・売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金・・・・・・・・従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 関係会社整理損失引当金・・・・・・・・関係会社の整理等に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

（又は前払年金費用）・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。なお、当事業年度末では、年金資産の合計額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用（投資その他の資産）に計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金・・・・・・・・役員及び執行役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末日の支給見積額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る会計処理によっております。

② ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

③ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

④ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

⑤ 割賦販売契約に基づくリース取引は延払基準を採用しております。

⑥ 連結納税制度の適用

A N Aホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

⑦ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

【貸借対照表に関する注記】

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	915百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	8,841百万円
長期金銭債権	971百万円
短期金銭債務	7,749百万円
長期金銭債務	780百万円

【税効果会計に関する注記】

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
投資有価証券評価損	439百万円
退職給付引当金超過額	296百万円
貸倒引当金超過額	254百万円
賞与引当金超過額	81百万円
関係会社整理損失引当金超過額	72百万円
ゴルフ会員権評価損	38百万円
役員退職慰労引当金超過額	34百万円
未払事業税	18百万円
その他	54百万円
繰延税金資産小計	1,286百万円
評価性引当額	△622百万円
繰延税金資産合計	664百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	508百万円
退職給付引当(年金)超過額	83百万円

その他	0百万円
繰延税金負債合計	592百万円
繰延税金資産の純額	72百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.99%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△24.70%
評価性引当額の増減	1.35%
住民税均等割	0.27%
その他	0.51%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.04%

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	ANAホールディングス(株)	東京都港区	318,789	グループ経営戦略策定、経営管理業務等	(被所有) 直接 100.00%	有	資金の貸付等における取引	資金の借入	1,170	一年内返済長期借入金	260
								資金の貸付	7,133	長期借入金 短期貸付金	780 6,715

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①貸付金及び借入金については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。
- ②取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- ③ANAグループにおける資金の貸付等による取引であり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	ANAフーズ(株)	東京都港区	323	青果物等の食品卸事業	(所有) 直接 100.00%	有	資金の借入等における取引	為替予約立替	1,135	立替金	1,192
								資金の借入	1,755	短期借入金	1,900
								資金の貸付	464	短期貸付金	88
								利息の受取	5	長期貸付金	317
子会社	ANA FESTA(株)	東京都大田区	50	食料品・雑貨等の販売及び喫茶業	(所有) 直接 100.00%	有	資金の借入における取引	資金の借入	1,606	短期借入金	1,276
子会社	インターナショナル・カーゴ・サービス(株)	東京都大田区	30	通関代行及び物流事業	(所有) 直接 70.00%	有	資金の借入における取引	資金の借入	719	短期借入金	753
子会社	全日空商事デューティフリー(株)	千葉県成田市	100	免税品の販売業	(所有) 直接 100.00%	有	資金の借入における取引	資金の借入	2,026	短期借入金	1,401
子会社	株藤二誠	山梨県甲府市	310	食料品・雑貨等の販売業	(所有) 直接 99.00%	有	資金の借入における取引	資金の借入	1,244	短期借入金	1,469

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
- ②貸付金及び借入金については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。

③取引金額には、消費税等は含まれておりません。

④全日空商事グループにおける資金の借入等による取引であり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

【1株当たり情報に関する注記】

(1) 1株当たりの純資産額	23,949円11銭
(2) 1株当たりの当期純利益	3,568円77銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。